

岡村議員の 3月議会 一般質問

1、地方創生で米子は住みよくなるか

交付税のあり方
ゆがめる国の誘導策
国による「選択と集中」の押し付けでは、地方の自立はう

地方交付税法第一条は、交付税の目的を財政調整と財源保障の二つの機能をつうじて、「地方自治の本旨の実現に資すること」ともに、地方団体の独立性を強化することと定めています。

岡村議員 国の誘導策ともいえるやり方は、交付税のあり方をゆがめ、地方自治を崩すものだと考えるが、所見を伺う。

野坂市長 地方創生への取り組みそのものは本市として鋭意推進していく必要がある。成果を出して交付税の財源を確保できるように努める。

◆「国の誘導策」ということについて、否定できませんでした。

4、障害者差別解消法を どう施策に生かすか

障がい者差別の根絶に体制整備を

今年4月から施行される障害者差別解消法は、障害者基本法第四条「何人も、障害者に対して障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。」という「差別の禁止」の基本原則を具体化するものです。

差別解消法第十四条では、国や地方公共団体は、障害者やその家族、関係者から差別に関する相談に的確に応ずるとともに、紛争の防止または解決を図ることができよう必要な体制の整備を図るものとする、とあります。

岡村議員 相談窓口には法律の専門家や障がい当事者など、専門性と対応力を持ち合わせた人材を充てるべきと考えますが、市長の所見を伺う。

野坂市長 「米子市障がい者虐待防止センター」で保健師を中心に相談を受け、相談内容に応じて県福祉保健局、労働基準監督署、法務局等、より専門性を持った機関に紹介し、関係機関が連携して紛争の防止と解消に当たるべきと考えます。

◆「住民にとって一番身近な市として、障がい者差別の根絶にしっかりとした体制を整備すべきです。」

市民の声に向き合わない市長の姿勢

野坂市長は、産廃処分場計画に反対している住民が面会を求めても、決して会おうとしません。

岡村議員が「市民の不安の声、心配の声にしっかりと耳を傾け、その解消に努めるのが市長の責務」とただしても、市長は「担当部長、副市長が幾度か会って、その際の申し越しの趣旨は、しっかりと県に伝達させております」と答えるのみ。

市長に市民の声を直接聞いて欲しいと、わざわざ市役所まで出向いた市民に対する態度が、これでいいのでしょうか。岡村議員は「考えが違う市民と積極的に会い、合意形成を図る努力をする、それが市長のあり方だ」と主張しました。

2、TPPからの撤退を求めて

食の安全を求める対策求めよ

TPPにより、輸入農産物の激増が懸念されます。同時に、TPPで新たに導入されたのが、加盟国は輸入貨物が国内に到着後48時間以内に税関を通過させることを義務付ける48時間通関制度です。日本の通関時間、つまり一般貨物の輸入手続きの平均所要時間は62・4時間かかっています。一般貨物の中でも、動植物検疫や食品検疫の「他法令該当貨物」についてみると、輸入手続き平均所要時間は92・5時間もかかっています。

それを無理やり48時間に短縮したらどうなるのか。結局は動物検疫、植物検疫、

食品検疫の検査件数を減らすことになりかねません。

岡村議員 TPPによって輸入量や検査件数がどんどん増えていったら、とても国民の健康と命を守ることはできない。こういう状態をきたしてはならないと考える。市長の所見を伺う。

野坂市長 国におきましては、TPP協定により輸入食品の増加が見込まれることから、引き続き輸入食品監視指導計画に基づく検査等を着実に実施し、食品の安全の確保に努めることとしている。

◆「国の言い分そのままの答弁では、日本の農業も食の安全も守れません。」

3、産廃最終処分場は淀江につくらせるな

名水の里に産廃処分場をつくらせるな

淀江町内には、天の真名井、本宮の泉などの名水をはじめ大山山麓の豊かな水源、豊かな地下水脈に恵まれていると言われています。

岡村議員 そうした水源を汚染しかねない産業廃棄物最終処分場を、あの淀江の地につくっていいと考えるのか、また淀江の豊かな漁場を汚染するのではないのかという心配の声について、市長はどう考えているのか伺う。

野坂市長 事業主体である鳥取県環境管理事業センターにおいては、地下水への漏水

防止対策などについて万全を期していただきたい。

◆「鳥取県、県環境管理事業センター任せの態度に終始しました。」

子どもの医療費助成、十八歳までに拡大

子どもの医療費はこれまで、中学卒業までが助成対象でした。今年4月からはその枠が高校卒業までに拡大されました。住民の声が政治を一步前に進めましたね！



日本共産党 市議会報告

明るい米子

2016年4月
日本共産党米子市議団／発行
米子市加茂町1-1

この報告は、市議会政務活動費で発行しています。



岡村英治議員

仕事・くらしの悩み
お気軽に相談を

日本共産党生活相談所
電話・Fax 32-5590
米子市富士見町136

岡村えいじ
電話 29-3475



http://jcpy.sakura.ne.jp/o/
ご意見をお寄せください。

□…議案・陳情に対する
党市議団の態度…□

○…平成28年度米子市一般会計予算

教育予算の大幅減額、許せない！

新年度から子どもの医療費助成が、これまでの中学卒業までから高校卒業までと枠が拡大されました。こうした前向きの変化はおおいに評価したいと思います。

しかし2016年度、教育予算が総額36億2573万円となり、前年度対比30億2939万1千円(四五・五%)も減額され、予算総額に占める教育費の割合がわずか五・九%にまで落ち込みました。

米子市の教育費は例年、類似団体40市の中でも最低クラスで推移しています。これをせめて平均値まで引き上げるだけで、就学援助の給食費全額補助を実現できますし、学用品費など県内他市と比べて見劣りしている費目の改善も図れ、低所得世帯の子育て応援が出来ます。また、小中学校全教室へのエアコン設置、スクールソーシャルワーカーの充実も図ることが出来ます。

マイナンバーカードを利用した印鑑登録証明書などの交付が、コンビニでもできるようシステム改修に2400万円以上もつぎ込もうとしています。国のカード普及を狙った誘導策をそのまま持ち込むものです。

基本的に差別による格差は解消したとして、国が同和対策を2002年に打ち切った十四年たちます。米子市は今なお、固定資産税の減免、進学奨励金をおこなっています。格差と貧困が広がる中、同和地区に限った給付事業はやめ一般施策に移すべきです。

以上などの理由から、一般会計予算の原案可決に反対です。

○…米子市印鑑条例及び米子市手数料条例の一部を改正する条例の制定(17)

情報漏えいやなりすまし犯罪などが懸念

議案、陳情に対する各議員の態度

- ① 米子市印鑑条例及び米子市手数料条例の一部を改正する条例の制定
- ② 平成28年度米子市一般会計予算
- ③ 精神障がい者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書提出に関する陳情書
- ④ TPP協定を国会で批准しないことを求める陳情
- ⑤ 公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める陳情
- ⑥ 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書
- ⑦ 「3歳児未満の乳幼児に安定ヨウ素剤を速やかに配布する体制の早期実現」を国に求める意見書提出について

○賛成 ×反対		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
共産党	岡村 英治	×	×	○	○	○	○	○
蒼生会	岩崎 康朗	○	○	○	×	×	×	○
	尾沢 三夫	○	○	○	×	×	×	○
	門脇 一男	○	○	○	×	×	×	○
	田村 謙介	○	○	○	×	×	×	○
	三嶋 秀文	○	○	○	×	×	×	○
	三穂野雅俊	○	○	○	×	×	×	○
	湯浅 敏雄	○	○	○	×	×	×	○
	渡辺 穰爾	議長						
信風	安達 卓是	○	○	○	○	○	○	○
	伊藤ひろえ	○	○	○	○	○	○	○
	稲田 清	○	○	○	○	○	○	○
	中田 利幸	○	○	○	○	○	○	○
公明党	村井 正	○	○	○	○	○	○	○
	今城 雅子	○	○	○	×	×	×	○
	前原 茂	○	○	○	×	×	×	○
	安田 篤	○	○	○	×	×	×	○
希望	矢田 貝香織	○	○	○	×	×	×	○
	国頭 靖	○	○	○	×	○	○	○
	土光 均	○	×	○	○	○	○	○
改進黨	矢倉 強	○	○	×	×	×	×	○
	山川 智帆	○	○	×	×	×	×	○
	遠藤 通	○	○	○	×	×	×	○
コモンズ	岡田 啓介	○	○	○	×	×	×	○
	戸田 隆次	○	○	○	×	×	×	○
コモンズ	杉谷第士郎	○	○	○	×	○	○	○

されているマイナンバー制度ですが、この度の条例改正によってマイナンバーカードを使って、コンビニに設置してある多機能端末機で印鑑登録証明書や住民票の写しなどの交付ができるようにし、手数料を割引しようというものです。

そもそも、個人情報がつまったマイナンバーカードを市民がコンビニなどに出かける際に持ち歩かせる、といった発想がセキュリティの面でまともだとは考えられません。国がカードの普及を目的にコンビニ交付を促進していることをそのまま受け入れ、交付手数料を安くしてまで誘導しようとしていることは許されません。条例改正に反対です。

○…TPP協定を国会で批准しないことを求める陳情

国会決議は次のようにうたっています。「コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農林水産物の重要品目について、引き続き再生産可能となるよう除外又は再協議の対象とすること。」「交渉に当たっては…自然的・地理的条件に制約される農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする。こと。」

日本農業新聞のアンケートに、JA組合長の九二%が「国会決議が守られていない」と回答しているのは当然です。

TPPが導入され、輸入農産物が増えれば日本の農林水産業を破滅に追い込み、また、ポストハーベスト、食品添加物など急増する輸入農産物による食の安全が心配されます。

採択を主張しました。

○…公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める陳情

公契約法・条例は、国や自治体が行う公共工事や委託事業について、民間業者と契約を結ぶ際に、事業に従事する労働者の賃金、労働条件を適正に定め、確実に末端の労働者にまで確保することを義務づける制

度です。ILO第94号条約は1949年に採択され、公の機関が民間に公共サービスを委託したり、公共工事を請け負わせる場合、その地域の平均的労働条件を切り下げるような契約を行ってはならないと定めています。

同条例は全国の自治体に広がっています。二年前の米子市議会3月議会でも、制定に向けた検討を求めた私の質問に対し、当時の総務部長は「先進地についていろいろ調査・研究を行っていきたいと思います」と答弁しています。

「公契約条例の制定に向けた検討を行ってください」という本陳情については、当然採択すべきです。

○…最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める陳情書

若者を中心に派遣やアルバイトなど非正規労働が広がり全労働者の4割、1千万人以上に上ると言われ、労働者の4人に1人が年収200万円以下のワーキングプアという実態が晩婚化、少子化に拍車をかけています。

また時給の地域間格差が、最高の東京が907円、最低の鳥取県などが693円と格差が214円にまで広がっています。これをそのまま放置すれば、ますます地方から東京圏への若者を中心とした人口流出が進み一極集中を助長し、国策として進めようとしている「地方創生」にも背くことになりません。

中小企業憲章、小規模企業振興基本法などで、国と自治体は日本経済と地域の主役である中小企業を支援する責務を負っています。

同陳情を採択し、国に本腰を入れた最賃引き上げをと迫っていくべきです。

